

第19回 宇宙開発戦略本部 議事概要

日時：令和元年6月4日（火）9：20～9：30

場所：官邸4階 大会議室

出席者：別紙のとおり

議事：

- (1) 宇宙基本計画の工程表改訂に向けた重点事項
- (2) スペースデブリに関わる今後の取組について
- (3) その他

議事概要：

- 冒頭、平井宇宙政策担当大臣から、資料1「宇宙基本計画の工程表改訂に向けた重点事項」について説明が行われた。審議の結果、「宇宙基本計画の工程表改訂に向けた重点事項」を宇宙開発戦略本部として決定した。次に、資料4「スペースデブリに関する今後の取組」について説明が行われた。
- 出席者からの発言は以下のとおり。
 - ・ 河野外務大臣から、「安全保障、経済、技術等の観点から宇宙の重要性が益々高まる中、外務省は、国際ルール強化や諸外国との重層的な協力構築等に積極的に取り組んでまいります。ASEANを中心に人材育成や機材整備等を実施してきております。特に、宇宙分野での日米協力に関する米側の期待は日に日に高まっており、4月の日米「2+2」では、人工衛星への事業器材の相乗りを通じた宇宙状況把握の協力等の促進で一致いたしました。5月の日米首脳会談では、安全保障・探査・産業の各面での宇宙協力の強化を確認し、月探査協力の議論の加速で一致いたしました。外務省としては引き続き、宇宙分野で積極的に貢献してまいります。」といった発言があった。
 - ・ 世耕経済産業大臣から、「経済産業省では、宇宙産業のさらなる拡大を目指して、J-Startupへの積極的な支援を行うなど様々な施策を講じています。具体的には、今年2月から、衛星データの利活用を促進するためのプラットフォーム「Tellus(テールス)」の運用を開始しました。すでに約1万人の方に利用いただいております。今後も防災、農林水産業、インフラ管理等の幅広い分野で利活用いただけるよう、搭載データや機能の拡充を図ってまいります。また、産業界が自主的にスペースデブリ低減に取り組むための対策として、スペースデブリが生じないように努力した企業を格付けする仕組みを構築するべく、民間事業者等と議論を進めてまいります。加えて、世界的に

需要が高まっている小型衛星・小型ロケットについて、宇宙空間での実証機会の拡大等を通じ、中小企業やスタートアップの競争力強化を図ってまいります。」といった発言があった。

- ・ 岩屋防衛大臣から、「防衛省は、新たな「防衛大綱」・「中期防」に基づき、宇宙領域の活用に係る自衛隊の能力・体制を強化してまいります。具体的には、宇宙専門職種の新設や、宇宙領域専門部隊の新編を進めます。また、宇宙設置型光学望遠鏡の導入などを通じた常時継続的な宇宙監視体制の構築、準天頂衛星を含む各種衛星を活用した情報収集、通信、測位等の能力の向上、抗たん性の確保などを進めます。その際には、米国との協力をはじめ、2国間・多国間での連携や、JAXA や関係機関等との協力を図って参ります。これらの施策により、我が国の安全保障上必要な宇宙空間の安定的利用を推進して参ります。」といった発言があった。
- ・ 原田環境大臣から、「先月京都で開催された IPCC 総会では、温室効果ガス算定方法の見直しが議論され、我が国の衛星「いぶき」「いぶき2号」をはじめ衛星データの有効性が認められました。これを受け、各国による衛星データ利用を促進するとともに3号機の開発を着実に進めます。また、来週末のG20 環境・エネルギー大臣会合では、「いぶき」における科学的貢献及び宇宙ゴミ対策の重要性を発信など、環境省としても本課題にしっかり取り組んでいきます。」といった発言があった。
- ・ 石田総務大臣から、「あらゆる人が Society5.0 の恩恵を受けるためには、全国隅々まで通信を実現するための衛星通信関連技術が重要となります。総務省は、大容量衛星通信を実現するための「技術試験衛星の開発」や、通信システムにおける電波の伝わり方の異常に関する予報等を行う「宇宙天気予報」など、衛星通信関連技術の高度化を引き続き推進します。」といった発言があった。
- ・ 柴山文部科学大臣から、「文部科学省は、来年度の初号機打上げを目指すH3ロケットや先進光学衛星などの開発を着実に進めます。さらに、先般の日米首脳会談も踏まえ、月近傍有人拠点(ゲートウェイ)への参画の年内決定等に向け、月探査に関する具体的な方針についての国際調整等を加速します。また、スペースデブリ対策として、今年度から開始した大型デブリ除去プロジェクトに確実に取り組みます。」といった発言があった。

○ 安倍内閣総理大臣より、以下のとおり指示があった。

- ・ 本日の会合では、年末の「宇宙基本計画工程表」の改訂に向けた「重点事項」を決定しました。
- ・ 昨今、高精度な測位衛星を活用し、農業用の無人トラクターや宅配ドローンなど、様々な分野で宇宙利用が進む中、安全保障の分野でも、各国が取組を

強化しています。我が国においても、新たな防衛大綱を踏まえ、専門部隊の新設などの体制整備や人材育成など、具体的な取組を更に加速してください。

- ・ 宇宙探査の分野では、人類の活動領域の拡大、フロンティアとしての月の役割が一層重要性を増しています。米国が進める月近傍有人拠点(ゲートウェイ)について、我が国が戦略的に参画できるよう、具体的な参画方針の年内の早期決定に向けて、内外の調整を進めてください。
- ・ このように、宇宙を巡る情勢が目まぐるしく進展する中、来年5年目の折り返しを迎える「宇宙基本計画」について、新たな時代に沿ったものとなるよう、年度内改訂に向けた検討を開始してください。
- ・ 平井大臣を中心に、関係閣僚はしっかりと連携し、スピード感を持って取組を進めてください。

(議了)

(別 紙)

出席者一覧

安倍 晋三	内閣総理大臣
麻生 太郎	副総理
	財務大臣
	内閣府特命担当大臣 (金融)
	デフレ脱却担当
菅 義偉	内閣官房長官
	沖縄基地負担軽減担当
平井 卓也	一億総活躍担当
	情報通信技術 (I T) 政策担当
	内閣府特命担当大臣 (少子化対策 クールジャパン戦略 知的財産戦略 科学技術政策 宇宙政策)
石田 真敏	総務大臣
	内閣府特命担当大臣 (マイナンバー制度)
山下 貴司	法務大臣
河野 太郎	外務大臣
柴山 昌彦	文部科学大臣
	教育再生担当
吉川 貴盛	農林水産大臣
世耕 弘成	経済産業大臣
	産業競争力担当
	ロシア経済分野協力担当
	原子力経済被害担当
	内閣府特命担当大臣 (原子力損害賠償・廃炉等支援機構)

石井	啓一	国土交通大臣 水循環政策担当
原田	義昭	環境大臣
岩屋	毅	防衛大臣
渡辺	博道	復興大臣 福島原発事故再生総括担当
山本	順三	国家公安委員会委員長 国土強靱化担当 内閣府特命担当大臣 (防災)
宮腰	光寛	一億総活躍担当 行政改革担当 国家公務員制度担当 領土問題担当 内閣府特命担当大臣 (沖縄及び北方対策 消費者及び食品安全 少子化対策 海洋政策)
茂木	敏充	経済再生担当 全世代型社会保障改革担当 内閣府特命担当大臣 (経済財政政策)
片山	さつき	内閣府特命担当大臣 (地方創生 規制改革 男女共同参画) 女性活躍担当 まち・ひと・しごと創生担当
鈴木	俊一	東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当
上野	宏史	厚生労働大臣政務官
西村	康稔	内閣官房副長官 (衆・政務)
野上	浩太郎	内閣官房副長官 (参・政務)
杉田	和博	内閣官房副長官 (事務)

和泉	洋人	内閣総理大臣補佐官 (国土強靱化及び復興等の社会資本整備、地方創生、健康・医療に関する成長戦略並びに科学技術イノベーション政策担当)
古谷	一之	内閣官房副長官補 (内政)
兼原	信克	内閣官房副長官補 (外政)
前田	哲	内閣官房副長官補 (事態)
山崎	重孝	内閣府事務次官
幸田	徳之	内閣府審議官
高田	修三	内閣府宇宙開発戦略推進事務局長